

関西の景気ピックス【雇用関連（26年4月）】

- 26年4月の労働力調査（総務省）によると、近畿の完全失業率は3.1%（原数値）と、前年比で0.3ポイントの上昇となった。変化の内訳は、就業者数が前年比で20万人の増加で、失業者は5万人の増加、非労働力人口は24万人の減少となっている。なお、失業者数の増加は7か月連続。
- 一方、近畿の有効求人倍率（厚生労働省）は、26年4月は1.08倍（季節調整値）と前月比で横ばいとなった。足元の動きについては、25年5月の1.16倍をピークに緩やかな低下傾向が続いている。
- 直近の雇用市場では、企業の深刻な人手不足の状況に変化はないものの、有効求人倍率の低下傾向がみられる。この動きについて大阪に注目すると、求人を「受理地ベース」（求人を勤務地に関係なく受理地でカウント）、「就業地ベース」（求人を勤務地に基づきカウント）の2パターンでみた場合、「就業地ベース」の求人倍率が1.0倍を下回る動きが続いている。これは人件費高騰などを背景にした、中小企業の求人自粛もあるとみられ、今後の推移が注目される。

